# 株主通信

2007年4月1日~2008年3月31日

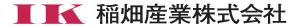


### 2008年3月期 事業の概況

#### 稲畑産業の社会貢献から

大阪日本ポルトガル協会 関西を基点として 日葡交流の懸け橋に

### CLOSE UP 上海稲畑精細化工 有限公司





代表取締役社長

# 稻畑勝太郎

株主の皆様には益々ご清祥のことと心よりお慶び 申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。 当社の2008年3月期における事業の概況をご報告 するにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当期前半の世界経済は概ね好調に推移したものの、後半はサブプライムローン問題に端を発したアメリカ経済の減速に加え、金融市場の混乱や原油価格の高止まりなどから不透明感が増す結果となりました。

こうした中、当社では液晶関連商品を中心とした情報電子事業に加え、AV・OA、さらには家電、自動車関連向け合成樹脂事業が好調に推移したことなどから、連結ベースの売上高は対前期比7.3%増の5,000億1千9百万円となり、営業利益は対前期比0.7%増の

76億5千9百万円となりました。経常利益は対前期比 6.4%増の77億9千5百万円となりました。当期純 利益は対前期比36.1%減の29億2千2百万円となりました。

事業面では、シナジー効果の実現に重点を置いた 再構築を一層推進しました。新規投資については資 本コストを踏まえた具体的な基準を設定し、運用の厳格 化を図りました。

コーポレート・ガバナンスに関しては、2008年4月より本格スタートした内部統制報告制度の構築にグループ会社を含む全社員で取り組みました。内部統制は「リスクマネジメントのプロセス」であるとの認識に立ち、今後も一層の充実に努めてまいります。また昨年末に発生した不適切な取引の反省にたち、より一層のコンプライアンスの徹底を図るため、新たにコンプライアン

ス委員会を設置しました。法令遵守にとどまらず、コンプライアンスの本来の精神はステークホルダーの皆様の期待にお応えするものである、との基本姿勢で取り組んでまいりたいと考えております。

一方、ビジネス環境が変化する中、在庫管理や業務ルールの整備などを適時適切に行い、管理を一層徹底するため、この度一部組織を見直し、業務管理室を新たに設置いたしました。

当社は2年後、創業120周年を迎えます。経営理念の「愛・敬の人間尊重の精神」を核とし、国内外の連結経営の強化、収益力の向上、人材の育成に一層注力いたす所存ですので、何卒、皆様のご理解、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2008年6月

### ファイナンシャル ハイライト(連結)

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

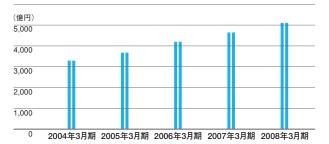
(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### ■業績の推移

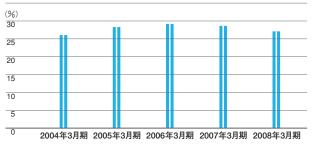
決	算 年 /	月		(単位)	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期
売	上		高	(百万円)	331,780	369,761	423,374	466,096	500,019
営	業	利	益	(百万円)	4,223	5,745	6,339	7,605	7,659
経	常	利	益	(百万円)	6,608	9,170	7,572	7,325	7,795
当	期 純	利	益	(百万円)	3,451	5,968	4,638	4,570	2,922
純	資	産	額 (注2)	(百万円)	50,309	59,581	78,457	83,891	78,163
総	資	産	額	(百万円)	193,748	210,478	269,590	287,808	284,637
1 株	当たり糸	屯資産	額	(円)	892.75	1,012.71	1,253.77	1,276.44	1,184.90
1 株 当	当たり当	期純利	益	(円)	60.85	104.34	75.04	72.76	44.98
自己	2 資 本	<b>ド</b> 比	率 (注3)	(%)	26.0	28.3	29.1	28.7	27.1
1 株	当たり	配当	額	(円)	6.0	6.0	(注1)23.0(17.0)	12.0	10.0

(注1)2006年3月期1株当たり配当額23.0円には特別配当17.0円を含んでおります。(注2)2007年3月期より純資産額には繰延ヘッジ損益、新株予約権および少数株主持分を含んでおります。(注3)2007年3月期より自己資本比率は(純資産合計一新株予約権一少数株主持分)/総資産の算式で計算しております。

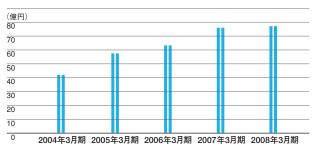
#### ■売上高



#### ■自己資本比率



#### ■営業利益



#### ■1株当たり配当額

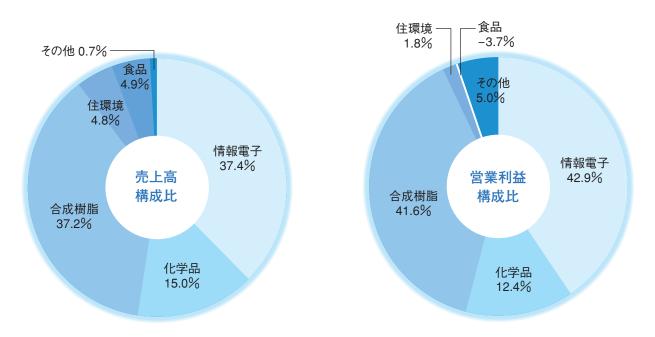


#### ■セグメント別売上高と営業利益 (2008年3月期)

(単位:百万円)

			売上高	%	営業利益	%
情	報 電	子	186,866	14.5	3,282	-0.6
化	学	品	75,014	3.4	947	43.8
合	成 樹	脂	186,105	8.3	3,182	9.5
住	環	境	23,886	-4.7	140	74.3
食		品	24,390	-14.7	-283	_
そ	の	他	3,756	-22.2	389	18.8
合		計	500,019	7.3	7,659	0.7

(注1)上記パーセント表示は、対前期増減率。(注2)食品セグメントは当期が営業損失のため増減率を「-」表示にしております。





#### 事業の概況(セグメント別)

#### 情報電子

情報電子分野はフラットパネルディスプレー(FPD)関連、中でも液晶関連商材が伸長し、売上高は対前期比14.5%増の1,868億円となりました。

液晶関連は光学フィルムを中心とした大型テレビ用各種部材が大きく伸長しました。一方、携帯電話向けなどの中小型は海外では順調だったものの国内では伸び悩みました。また末端価格の下落を受け、部材価格の下げ圧力が強まりました。今後は顧客の海外生産比率が一層高まることが予想されるため、世界各地で様々なニーズに対応できる体制の構築を進めます。

複写機関連はカラー機用新規材料の販売などにより増加しました。

インクジェットプリンター関連も概ね 堅調でした。

情報電子分野におけるVMI(Vendor Managed Inventory)ビジネスは順調 に拡大し、電子部品やフィルム関連 商材の伸びにも寄与しました。

装置関連はFPD用大型装置の販売が一巡したことや一部の検収が翌期にずれ込んだことから、売上減となりました。2008年度は液晶関連を中心とした大型装置への投資が再び活発化することによる回復を見込んでいます。

半導体材料関連は全体的には若

S

干増加したものの、競争激化と大型 品拡販の遅れにより主力のマスク ブランクスが低調でした。一方、反射 防止膜やコンデンサー用PETフィル ムは伸長しました。2008年度は液晶 関連を中心とした大型ブランクスの 販売強化や、LED性能テストの受託 ビジネスなど、新規分野の開拓にも 積極的に取り組みます。

#### 化学品

化学品分野は総じて堅調で、売上 高は対前期比3.4%増の750億円と なりました。

機能化学品では樹脂原料・樹脂添加剤が伸長したほか、自動車部品用アのラミド繊維、シリコーン樹脂も輸出を中心に堅調でした。特に国内外で商品の開発、高付加価値化に注力しました。

塗料、製紙薬剤関連は横ばいでした。

ライフサイエンス関連では、既存顧客への対応の一層の充実に努めながら、新しいビジネスの開発を積極的に行いました。中でも新規に始めた医薬品の製剤用原料が好調でした。さらに医薬中間体、ジェネリック原体を軸としたビジネス拡大、および国内外のグループ会社との連携強化を図りました。生活関連商品は殺虫剤分野が低調だったものの、花粉症対策関連商品などの伸

びが貢献し、全体としては微増となりました。今後はホームプロダクツ製品、 医薬部外品などの分野において新たなテーマを提案してまいります。

グループ会社の稲畑ファインテックは、電子材料や染料事業を中心に順調でした。また調剤薬局を展開するアイケイファーマシーも好調でした。

#### 合成樹脂

合成樹脂分野は原油高・ナフサ高を受け、原料が値上がり傾向となった中、総じて好調に推移し、売上高は対前期 比8.3%増の1.861億円となりました。

国内の高機能樹脂は顧客による 海外生産移管が予想以上に進んだ ため上期は苦戦したものの、自動車 関連を中心とした新規開拓や既存 顧客の深耕により伸長しました。高 機能樹脂の輸出は、中国、タイ、シン ガポール向けが好調でした。特に自 動車用ABSや、コネクター用スーパ ーエンプラが伸長しました。

汎用樹脂の国内販売は、需要が伸び悩む中シェアを拡大し、好調でした。

一般フィルム製品や機能フィルム製品は、利益率を重視して新規テーマにも積極的に取り組んだ結果、伸長しました。

シート製品はファーストフード向け

容器を中心に拡大しました。

新たに立ち上げたスポーツ資材チームは素材から製品に至るまで、当社のネットワークを活用したビジネス拡大が奏功し、大幅に伸長しました。

今後も環境、健康、快適、省エネ、 安全をキーワードに新しいマーケットや 商品開発に積極的に取り組みます。

#### 住環境

住環境分野は2007年6月の建築 基準法の改正に伴い建築確認審査 が厳格化し、住宅着工棟数が大幅に 減少したことから荷動きが停滞しまし た。こうした中、売上高は対前期比 4.7%減の238億円でした。

住宅・産業資材は大手ハウスメーカー向け資材で苦戦したものの、集合住宅向けは堅調に推移しました。 住宅水廻り機器、スチール階段、樹脂成型品など重点販売商材は増加し、利益率の向上に貢献しました。

> 木材は年度前半、主力販売先の長期契約もあり安定して推移したものの、 後半では荷動きが停滞して在庫過多が生じるなど、厳しい展開となりました。

住宅の建築販売事業では新たに 数棟を販売しました。今後は設計、建 築、販売手法などで一層の改善を加 えてまいります。

#### 食品

食品分野は輸入食材の価格が上昇した一方、競争の激化から国内での価格転嫁が難しく、厳しい展開となりました。売上高は対前期比14.7%減の243億円でした。

水産物は主力のエビが伸び悩んだほか、下期に相場の大幅下落の影響を受けたサーモンも苦戦しました。引き続きグループ会社の加工物流機能を生かした販売を強化し、すし商材などの拡販に努めます。

農産物はブルーベリー価格の高止まりで需要が伸びず苦戦した上、チューハイ向けなどの果汁も微減となりましたが、一部輸入食品への不安の高まりから国産冷凍果実・野菜は順調でした。今後はブルーベリーとイチゴを中心とする冷凍フルーツの用途多様化に努め、ジャム、ヨーグルト、ゼリー、冷凍パック品の拡販に注力します。さらに北米・南米の産地開拓を進めて商材の多様化を図ります。

畜産物は米国産牛肉を中心とする 外食産業向けの販売に注力しました が、消費者の国産志向が強く、価格の 下落も大きく影響して苦戦しました。 今後はビジネスモデルの再検討を含 め抜本的な見直しを図ります。



#### 事業の概況(海外セグメント別)

#### 東南アジア

東南アジアは好調な域内経済に 支えられ、総じて順調でした。

域内の樹脂コンパウンド事業も統 合や合理化を推進したことから上向 きに推移しました。

シンガポールではOA向け高機能 樹脂やケミカル関連商材が伸長し ました。シンガポール現地法人の駐 在員事務所を開設したインドではビ ジネスチャンスの拡大に取り組みま した。

マレーシアでは高機能樹脂が伸 長しました。

タイでは自動車関連やエアコンな どの家電製品向け需要が好調だっ たことから、合成樹脂、化学品販売 および樹脂コンパウンド事業が順 調に推移しました。一方、現地資本 ✓ との共同プロジェクトである工業用 ニトロセルロース(硝化綿)の工場 は、2008年半ば稼動を予定してい ます。

フィリピンではOA・家電企業の減 産の影響から苦戦しました。

インドネシアでは自動車・オートバ イ関連商材、OA関係が好調で合成 樹脂販売、樹脂コンパウンド事業と も順調でした。

ベトナムは年度後半の顧客の需 要回復から概ね順調な展開となりま した。

#### 北東アジア

北東アジアは、中国で融資規制 や元高容認などの変化がみられたも のの、当社ではAV、OA、家電向け 合成樹脂販売が堅調に推移し、情 報電子分野では液晶関連商品が大 幅に伸長しました。

香港・華南では自動車産業の急速 な拡大に加え、OA機器関連材料、 IT関連材料・装置などのビジネスの 成長が見込まれています。樹脂コン パウンド事業の増強に加え、商社機 能としての物流、財務、営業などの サポート強化を図りました。

華東では包材を含む合成樹脂関 連、電子材料や液晶関連商品、染 料、化学品の売上が好調でした。 新たに上海近郊に設立した塗料原 料加工の上海稲畑精細化工は 2008年中の本格稼動を目指し、当 面中国国内マーケットへの販売を 開始します。

華北では大連での樹脂コンパウ ンド事業に加え、合成樹脂、化学品、

機械設備などの保税販売、周辺地 域の開拓にも注力しました。

台湾では光学製品を中心とした 液晶関連が大きく伸長しました。今 後は大手顧客の中国進出によるビ ジネス拡大を見込んだVMI(Vendor Managed Inventory) などを強化 するため、当社の中国各拠点と密 接に連携し積極的に対応してまい ります。

韓国では液晶関連ビジネスを中 心に極めて順調に推移しました。

#### 米 州

米州はグループ会社の経営見直 しの影響などから全体的に大変厳し い状況となりました。

合成樹脂ではリアプロジェクション テレビ向け販売が大幅に減少しま した。

化学品、情報電子関連は横ばい でした。

食品は、米国で寿司食材の輸入 販売を手がけるグループ会社のDNI が好調だったことなどから全体とし ては堅調でした。アルゼンチンでは 北米向けブルーベリー事業への投 資を行いました。

メキシコで新規に立ち上げた液晶 テレビ用の拡散板と金属部品の加 工事業は順調なスタートを切り、 2008年度中には本格稼動の見込 みです。

今後とも有望な分野への投資に は積極的に取り組んでまいります。

ニトロセルロース(硝化綿)の製造 子会社であるNobel Enterprisesは 原料高、ポンド高を受け、引き続き厳 しい展開となりました。

ポーランドでは新たに開設した Inabata Polandが順調に立ち上り、 液晶材料の販売に注力しました。

#### 欧 州

欧州は底堅い景気動向を受けて 概ね順調でしたが、一部製造子会 社の不振によりトータルでは厳しい 結果となりました。

フランスでは商社部門が伸び悩んだも のの、製造子会社のPharmasynthese の医薬関連ビジネスが引き続き好 調でした。今後とも医薬、化粧品市 場を中心として市場の変化に機敏 に対応しながら当社の機能を一層 向上させてまいります。

ベルギーでは主力ビジネスである 工業用フィルターの販売が引き続 き堅調でした。今後は長年培った 数多くの顧客をベースとしたビジネ ス拡大を図ります。

イギリスでは、欧州全体で今後の 伸びが期待される太陽電池分野で の新規開発に注力しました。一方、

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### 市公士代本

資産合計

(単位:百万円)

連結貸借対照表		
科 目	前期 2007年3月31日現在	当 期 2008年3月31日現在
(資産の部)		2000 ( 0)300 ( 1)30 ( 11)
流動資産	189,519	201,927
現金及び預金	6,981	6,716
受取手形及び売掛金	141,907	155,019
棚卸資産	29,458	31,419
繰延税金資産	664	1,226
その他	10,833	8,860
貸倒引当金	△ 325	△ 1,314
固定資産	98,288	82,709
有形固定資産	16,615	14,780
建物及び構築物	5,314	4,877
機械装置及び車両運搬具	5,025	5,280
リース資産	2,727	1,323
土 地	2,464	2,266
建設仮勘定	107	162
その他	975	870
無形固定資産	3,439	3,682
投資その他の資産	78,233	64,246
投資有価証券	72,043	57,581
長期貸付金	3,133	2,801
繰延税金資産	115	181
その他	5,848	7,470
貸倒引当金	△ 2,907	△ 3,789

287,808

284,637

		(単位:百万円)
科目	前期 2007年3月31日現在	当 期 2008年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	165,193	179,666
支払手形及び買掛金	101,169	101,876
短期借入金	55,506	67,469
未払法人税等	496	3,404
未払費用	1,396	2,128
賞与引当金	937	977
その他	5,687	3,810
固定負債	38,722	26,807
長期借入金	15,643	10,547
繰延税金負債	19,576	13,296
退職給付引当金	1,162	558
役員退職慰労引当金	20	19
負ののれん	510	385
その他	1,810	2,000
負債合計	203,916	206,473
(純資産の部)		
株主資本	51,817	54,607
資本金	9,262	9,364
資本剰余金	7,606	7,708
利益剰余金	35,000	37,586
自己株式	△ 51	△ 52
評価・換算差額等	30,912	22,516
その他有価証券評価差額金	29,881	21,383
繰延ヘッジ損益	6	△ 89
為替換算調整勘定	1,024	1,222
新株予約権	62	58
少数株主持分	1,099	981
純資産合計	83,891	78,163
負債純資産合計	287,808	284,637

#### 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前期 2006年4月1日から 2007年3月31日まで	当期 2007年4月1日から 2008年3月31日まで
売上高	466,096	500,019
売上原価	435,171	467,953
売上総利益	30,924	32,065
販売費及び一般管理費	23,318	24,406
営業利益	7,605	7,659
営業外収益	2,954	3,369
営業外費用	3,234	3,234
経常利益	7,325	7,795
特別利益	1,607	1,385
特別損失	1,465	2,640
税金等調整前当期純利益	7,467	6,539
法人税、住民税及び事業税	1,686	3,929
法人税等調整額	1,110	△ 455
少数株主利益	99	143
当期純利益	4,570	2,922

#### 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨) (単位:百万円)

科 目	前期 2006年4月1日から 2007年3月31日まで	当期 2007年4月1日から 2008年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,150	△ 4,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,132	△ <b>1,359</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,377	5,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	389	68
現金及び現金同等物の増加額	484	359
現金及び現金同等物の期首残高	5,729	6,311
連結子会社増加による現金及び 現金同等物の増加額	76	_
連結子会社合併による現金及び 現金同等物の増加額	21	
現金及び現金同等物の期末残高	6,311	6,671

掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	6,981	6,716
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 669	△ 44
現金及び現金同等物	6,311	6,671

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に

#### 連結株主資本等変動計算書 (2007年4月1日から2008年3月31日まで)

(単位:百万円)

71 E	株主資本						評価・換	算差額等		新株	少数株主	純資産
科目	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価·換算 差額等合計	予約権	持分	合計
2007年3月31日 残高	9,262	7,606	35,000	△51	51,817	29,881	6	1,024	30,912	62	1,099	83,891
連結会計年度中の変動額												
新株予約権の行使による新株の発行	102	101			203							203
剰余金の配当			△714		△714							△714
当期純利益			2,922		2,922							2,922
自己株式の取得				△0	△0							△0
自己株式の処分		0		0	0							0
持分法適用会社減少による増加額			0		0							0
在外子会社数理計算上の差異償却額			377		377							377
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△8,498	△95	198	△8,396	△4	△118	△8,518
連結会計年度中の変動額合計	102	101	2,585	△0	2,789	△8,498	△95	198	△8,396	△4	△118	△5,728
2008年3月31日 残高	9,364	7,708	37,586	△52	54,607	21,383	△89	1,222	22,516	58	981	78,163

10

### 会社情報

役 員 (2008年6月27日現在)

代表取締役会	長		稲	畑	勝	雄	執	行	役	員	住環境本部本部長	佐	藤	精	_
代表取締役社社 長執行役	長		稲	畑	勝っ	息	執	行	役	員	内部監査室室長	浅	海	雅	明
代 表 取 締 常務執行役	役員	情報画像本部担当·電子機能材本部担当· 化学品本部担当	中	野	佳	信	執	行	役	員	リスク管理室室長・ 情報システム室室長補佐	北	村	城一	郎
代 表 取 締 常務執行役	役員	経営企画室担当・情報システム室担当・ 財務経理室担当・人事総務室担当・ リスク管理室担当・業務管理室担当兼室長・	大	槻	延	広	執	行	役	員	化学品本部本部長	久朗	津	成	孝
取 締常務執行役	役員	東京本社担当 海外事業統括室担当・北東アジア総支配人	西	村		修	執	行	役	員	経営企画室室長補佐· 大阪本社担当	隅	谷	康二	郎
取 締執 行 役	役員	合成樹脂第一本部担当・合成樹脂第二本部担当・ 住環境本部担当・食品本部担当	金	子		證	執	行	役	員	食品本部本部長	本	多	義	和
取 締執 行 役	役員	電子機能材本部本部長	菅	沼	利	之	執	行	役	員	海外事業統括室室長	岩	上		潤
取 締執 行 役	役員	経営企画室室長・財務経理室室長	横	田	健	_	執	行	役	員	東南アジア総支配人	尾	崎	_	郎
取 締	役	住友化学株式会社 代表取締役副社長執行役員	廣	瀨		博	執	行	役	員	欧州総支配人	上	杉		隆
常勤監査	役		髙	橋	幸	貫	執	行	役	員	合成樹脂第一本部本部長	望	月		卓
常勤監査	役		星	田	正	嗣	執	行	役	員	情報画像本部本部長	赤	尾	豊	弘
監査	役		新	Ш	政》	沈郎	執	行	役	員	情報システム室室長	柴	田	浩	典
監査	役		井	原		實	特	別	嘱	託	米州総支配人	藤	田		卓
相 談	役	住友化学株式会社 相談役	土	方		武		取締			博は社外取締役であります。				

(注2)監査役 新川 政次郎および井原 實は社外監査役であります。

#### 会社の概要

(2008年3月31日現在)

名 ● 稲畑産業株式会社 創業年月日●1890年10月1日 設 立 年 月 日 ● 1918年6月10日 金 ● 93億6千4百万円

**員 数 ● 510名**(グループ会社への出向者を含む) 〔連結:3.147名〕

大 阪 本 社 ● 大阪市中央区南船場一丁目15番14号

東 京 本 社 ● 東京都中央区日本橋本町二丁目8番2号

名 古 屋 支 店 ● 名古屋市中村区名駅三丁目22番8号

所 ● 松本営業所、三重営業所

九州営業所(霧島市)

#### 株式情報

(2008年3月31日現在)

【発行可能株式総数】 200.000.000株

【発行済株式の総数】 65,159,227株

【株主数】 4.727名

#### 【大株主の状況】

株主名	当社への出資状況				
林王石	持株数(千株)	出資比率(%)			
住 友 化 学 株 式 会 社	13,836	21.3			
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4,034	6.2			
野 村 證 券 株 式 会 社	2,617	4.0			
ジェーピー モルガン チェース バンク 385093	2,275	3.5			
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019	1,904 2.9				
みずほ信託 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	1,736	2.7			
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,535	2.4			
ジェーピー モルガン チェース バンク 385078	1,369	2.1			
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	1,290	2.0			
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	1,205	1.9			

- (注) 1. 出資比率は自己株式数(68,639株)を控除して計算しております。
  - 2. 「みずほ信託 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービ ス信託」は、株式会社みずほ銀行が所有していた当社株式を退職給付信託と して委託した信託財産であり、議決権については株式会社みずほ銀行の指図 により行使されることになっております。

#### 株主メモ

度 ● 毎年4月1日から翌年3月31日まで

日●定時株主総会 毎年3月31日

期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日

その他必要がある時は、あらかじめ公告して定めます。

定 時 株 主 総 会 ● 毎年6月開催

上場証券取引所 ● 東京・大阪証券取引所 市場第1部

証券コード●8098

単 元 株 式 数 ● 100株

公告の方法●電子公告 当社のホームページに掲載します。

http://www.inabata.co.jp/koukoku ただし、やむを得ない事由により電子公告を することができない場合は、日本経済新聞 に掲載します。

会 計 監 査 人 ● 大阪市中央区瓦町三丁目6番5号 銀泉備後町ビル あずさ監査法人

株主名簿管理人 ● 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社

同事務取扱所●東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) ● 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ● 〈住所変更等用紙のご請求〉 ● 0120-175-417 〈その他のご照会〉 20120-176-417

(ホームページURL) ● http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/ retail/service/daiko/index.html

同 取 次 所 ● 住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店

11 12



# 関西を基点として日葡交流の懸け橋に

稲畑産業は社会貢献の一環として大阪日本ポルトガル協会を支援しています。今回は同協会にスポットをあてました



稲畑産業株式会社 会長 大阪日本ポルトガル協会 会長 稲畑 勝雄

大阪日本ポルトガル協会では、魅力溢れるポルトガルの文化に関西 在住の方々が接していただけるよう、 年間を通して様々な企画を催しています。

料理やワインを味わう会では本場の味に舌鼓を打ち、専門家を講師としてお招きしてポルトガル文化や同国の歴史を学ぶほか、プロの歌手による民族音楽のファドを鑑賞する会など盛りだくさん。このほかにもポルトガル語教室の開催や、美術鑑賞会・史跡見学会などを随時企画しています。

大阪日本ポルトガル協会は、両国の 文化交流を通した相互理解と親善 を促進することを目的として1994年 11月に設立されました。 なお、同協会の公式ウェブサイトでは、協会主催のイベントの内容や写真を掲載したフォトギャラリーをご覧いただけます。また、ポルトガル在住の方からのお便りなど、最新のポルトガル情報をお知らせするコーナーもあります。アドレスはwww.osaka-portugal.jpですので是非ご覧下さい。



ファドディナーショー マリオ・モイタ氏

### 協会主催夕食会の講演会から

2月の協会主催の夕食会では、長崎総合科学 大学・人間環境学部のブライアン・バークガフニ 教授(東洋思想、比較文化論、長崎の国際交流史) による『長崎の歴史と文化に輝く「ポルトガル」』 と題する講演が行われました。

16世紀にポルトガル人が初めて長崎を訪れて 両国の交流が始まって以来、近代に至るまでポルトガルが長崎のみならず日本文化に与えた様々な 影響を具体例を用いて紹介しました。



ブライアン・バークガフニ教授

#### 「日本語となったポルトガル語」講演の中から

パン	pão	カルメ焼き	caramelo
チャルメラ	charamela	カルタ	carta
タバコ	tabaco	カッパ(合羽)	capa
シャボン	sabão	ボタン	botão
コンペイトウ(金平糖)	confeito	ビロード	veludo
المن المناطقة	532(3)	ジュバン(襦袢)	gibão

#### 稲畑産業とポルトガルについて

稲畑産業株式会社とポルトガル共和国は、初代社長の稲畑勝太郎氏が1920年、同国京都駐在副領事に任命されたことをきっかけとして関係が深まりました。 2代目社長となった稲畑太郎氏は同国大阪駐在名誉副領事を務めました。

4代目社長で現・稲畑産業会長の稲畑 勝雄氏は現在も同国大阪駐在名誉領 事を務めるほか、1994年の大阪日本 ポルトガル協会設立の際には同協会 会長にも就任しました。

大阪日本ポルトガル協会は今後とも 関西を基点としながら日葡交流の懸け橋 として両国の親善に貢献してまいりたい と考えています。

#### ●2008年度の主な予定

7月	ポルトガル料理を楽しむ会
9月	ファドディナーショー
10月	ポルトガル料理を楽しむ会
11月	講演会
12月	ポルトガル料理を楽しむ会





#### 大阪日本ポルトガル協会事務局

〒542-8558 大阪市中央区南船場1-15-14 稲畑産業株式会社内

電話(06)6267-6090 FAX(06)6267-6042 www.osaka-portugal.jp



## 急成長する 中国塗料市場で 稲畑グループの 複合機能を提供へ。

メーカーに販売されます。

てて参ります。

稲畑グループでは在庫機能も含め

た商社機能を複合的に提供するこ

とで、この事業を海外における化学

品事業の新たな柱のひとつとして育

自動車など高付加価値品向け塗 料の需要が高まる中、稲畑産業はこの度、ウレタン塗料の原材料を加工 する上海稲畑精細化工有限公司を 中国・上海に設立しました。 加工された原料は稲畑グループの 上海拠点から中国国内の主要塗料

上海福畑精細化工有限公司を が響を与える異物混入を防ぐため、 工場はクリーンルームに準じた設備 で設計されており、高度な専門知識

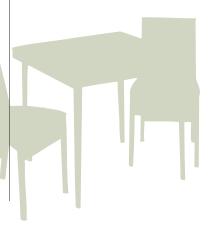
ウレタン塗装は見た目が美しく、高級感が得られる事などから、自動車の内装や外装、木工製品に幅広く用いられています。

と細心の注意の下で作業が進めら

れています。



上海市金山区金山第二工業区



#### IK INABATA & CO., LTD.

www.inabata.co.jp